

資料—ストライキ権に関するフランス憲法院判決と評釈

北川 善英*

Documentations : La décision 79-105DC et observations (Droit de grève à la radio et à la télévision)

Yoshihide KITAGAWA

目 次

はじめに

第1部 テレビ・ラジオにおけるストライキ権に関する1979年7月25日の憲法院判決

第2部 判例評釈—考察 (Observations)

* 社会科教育講座

.....

はじめに

ここに訳出（全訳）するのは、ストライキ権に関する1979年7月25日のフランス憲法院判決とそれに対する判例評釈（「考察（Observations）」）である¹⁾。

本判決は、第一に、初めて、ストライキ権の憲法規範的価値を、すなわち憲法訴訟におけるストライキ権の裁判規範としての性格を認めた判決であり、第二に、初めて、憲法規範的価値を有する諸原理のあいだの調整を行った判決であり、第三に、憲法上の公権力の規範的権限の配分を再整序した判決であるという点で、きわめて重要な判決である。

本判決から、すでに20年以上が経過したが、その後、フランス憲法院は、社会的諸権利・労働基本権に関する判決を累積させている。あわせて訳出した判例評釈（「考察」）は、現在に至るそうした累積のなかで、本判決を理論的・歴史的に位置づけている。

それにもかかわらず、本判決を扱った邦文文献はきわめて少ない²⁾。その理由として、本判決の主要テーマの一つがストライキ権であるということがあげられるだろう。一方で、憲法学研究者のなかでも社会的諸権利とりわけ労働基本権の研究者は少なく、フランス憲法研究者についても同様である。他方で、労働法研究者が憲法判例に関心を向けることは少ない。そうした事情が数少ない邦文文献という結果につながっていると思われる。

なお、判例評釈（「考察」）を訳出するにあたって、原文の註（とくに判決の日付、引用の出典など）に若干の誤記や不統一、不正確さが存在していたため（フランス法文献にはよくあることだが）、最低限の訂正を行った³⁾。本判決に対する訳者の判例解説は、フランス憲法判例研究会編『フランス憲法判例（仮題）』（信山社、2002年5月刊行）に所収する予定である。

1) 出典：L.favoreu et L.Philip, *Grandes décisions du Conseil constitutionnel*, 11^e éd., 1999, pp.379-396.

2) 主要な邦文文献：野村敬造「判例・法律—フランス」比較法研究第42号（1980）、同「フラ

ンスの放送役務と憲法評議院」金沢法学第23巻1=2号(1980)、同「憲法評議院と基本的人権」金沢法学第24巻1号(1981)、北原 仁「フランスの公務員のストライキ権と憲法院判決」早稲田大学大学院法研論集第23号(1981)、北川善英「フランス憲法院と人権保障」長谷川正安編『公法学研究Ⅰ－現代人権論』(法律文化社、1982)。

3) 原文・原註、イタリック原文(強調)、訳註・補註の区別は、次のようにした。

原文・原註→() / 原文イタリック(強調)→下線/< >→訳註・補註

※略語1：文献

- A.J. *Actualité juridique (droit administratif)* : 『法律時報(行政法)』(雑誌)
- D.S. *Droit social* : 『社会法』(雑誌)
- G.A. M.Long, P.Weil et al., *Les grands arrêts de la jurisprudence administrative*, 11^e éd.1996. : 『重要行政判例集』
- G.D. L.Favoreu et L.Philip, *Grandes décisions du Conseil constitutionnel*, 10^e éd.,1999. : 『憲法院重要判例』
- J.O. *Journal officiel de la République française* : 『フランス共和国官報』
- J.C.P. *Jurisclasser périodique (La Semaine juridique)* : 『分冊式法律時報(法律週報)』(判例集)
- R.D.P. *Revue du droit public et de la science politique* : 『公法政治学雑誌』
- Rec. *Recueil des décisions du Conseil constitutionnel* : 『憲法院判例集』
- Rec.Leb. *Recueil des arrêts du Conseil d'État* : 『コンセイユ・デタ判例集』
- Rev.Adm. *Revue administrative* : 『行政雑誌』

略語2：その他

- A.N. Assemblée nationale : 国民議会
- C.E. Conseil d'État : コンセイユ・デタ判決
- C.F.D.T. Confédération française démocratique du travail : フランス民主主義労働同盟
- C.G.T. Confédération générale du travail : 労働総同盟
- C.R.S. Compagnie Républicaine de Sécurité : 共和国治安機動隊
- DC Décision concernant la conformité à la Constitution : 憲法第54条・第61条に基づき提訴された場合の憲法院判決
- O.R.T.F. Office de radiodiffusion-télévision française : フランス・ラジオ・テレビ放送局
- R.P.R. Rassemblement pour la République française : 共和国連合
- R.T.F. Radio-télévision française : フランス・ラジオ・テレビ
- S.A. Société anonyme : 株式会社
- T.D.F. Télédistribution de France : フランス送信公社

第1部 テレビ・ラジオにおけるストライキ権に関する1979年7月25日の憲法院判決

Décision n° 79-105 du 25 juillet 1979.

Journal officiel (lois et décrets), 27 juillet 1979, p.1953. Rec.33, RJC I -71.

憲法院は、

憲法第61条2項で定められた要件にもとづき、1979年6月28日、Georges Fillioud ほかの国民議会議員により、1979年7月6日、Marcel Champeix ほかの元老院議員により、議会在採択した、1974年8月7日法(n° 74-696)のラジオ・テレビにおける労働の集団的停止[cessation concertée du travail]の場合の公役務の継続性に関する規定を改正する法律の審査を付託され、

憲法を参照し、

憲法院に関する組織法律を定める1958年11月17日オルドナンスのとくに第2編第2章の諸条項を参照し、

報告官の<以下の>報告を聴取した。

1. 1958年10月4日憲法前文により確認された1946年10月27日憲法前文の文言によれば、《ストライキ権[droit de grève]は、これを規制する法律の範囲内において行使される》。憲法制定者は、この規定を定めるにあたって、ストライキ権が憲法規範的価値を有する原理[un principe de valeur constitutionnelle]であること、しかし、それには限界があることを指摘するとともに、ストライキがその一手段である職業上の利益の擁護とストライキがその性質上侵害する虞れのある一般利益の保護とのあいだの必要な調整を図るために、立法府に対してストライキ権の限界を定める権限を付与した。とくに公役務[services publics]に関しては、ストライキ権の承認は、ストライキ権と同様に憲法規範的価値を有する原理の性格を帯びた公役務の継続性[la continuité du service public]を確保するために必要な制約を課す立法府の権限を妨げるものではない。そうした制約は、その中断が国の不可欠な必要性を侵害するような基礎的役務の運営[le fonctionnement des éléments du service]を確保するために<勤務が>不可欠な職員[agents]に対して、ストライキ権を禁止するに至る。

2. 憲法院の審査に付された法律により改正された1974年8月7日法第26条パラグラフIに含まれる諸規定は、提出すべきストライキ予告の要件を定めるにとどまる。当該規定は、憲法のいかなる規定にもいかなる憲法規範的価値を有する原理にも反しない。

3. 同条パラグラフIIは、ラジオ・テレビ電波の制作・送信・放送[la création, la transmission et l'émission des signaux de radio et de télévision]を確保するための要件を定めたのち、憲法第21条、第34条および第37条による法律事項と命令事項とのあいだの権限配分に基づき、コンセイユ・デタの議を経たデクレ[un décret en Conseil d'État]がこの要件の適用方法[modalités]を定めるものとしているが、パラグラフIと同様に、憲法のいかなる規定にもいかなる憲法規範的価値を有する原理にも反しない。

4. 法律の単一条の同じパラグラフIIにおいて、番組制作会社[sociétés de programme]および放送公施設法人[l'établissement public de diffusion]の前記任務の執行のためにその協力が不可欠である職種[les catégories de personnels]に対して必要な場合に発せられる召集[appels]について、立法府が《徴発する[requérir]》という語を用いているとしても、議会での審議およびその際の文化・コミュニケーション大臣[ministre de la culture et de la communication]の言明に照らして、本法律が1959年1月7日オルドナンスその他の法規の定める徴用権[droit de réquisition]に根拠を求めていることは明らかである。したがって、これらの事実により、パラグラフIIが憲法に適合しないと宣示することはできない。

5. しかし、法律のパラグラフIII前段において、《テレビ番組制作国営会社[sociétés nationales

de programme de télévision]の職員[personnels]の数が通常の役務[service normal]を確保するために十分ではないとき、各会社の社長は、状況が必要とするならば、第1条および第10条が定める任務の遂行に必要な基礎的役務の継続性を確保するため、職務にとどまるべき職種または職員[les agents]を徴発する[requérir]ことができる」と規定して、立法府は、労働の集団的停止が通常の役務の執行を妨げるとき、各会社に与えられた任務全般の遂行が確保されることを保障するために、各会社の社長に対して、その禁止が前記の憲法規範的価値を有する諸原理に照らしても正当化されえないような場合にストライキ権の行使を妨げることを認めている。したがって、本パラグラフに含まれる諸規定は、一方で通常の役務の執行に関する限り、他方で1974年8月7日法第1条および第10条が定める任務の遂行に関する限り、前示諸原理に適合しないと判断されなければならない。

6. したがって、憲法院の審査に付された法律の単一条により改正される1974年8月7日法第26条パラグラフⅢの次の文言、「通常の役務を確保するために」および「第1条および第10条が定める任務の遂行に必要な」は、前示諸原理を無視して採択されたものと判断されなければならない。

7. 当該諸規定は、前示諸規定および議会での法案審議における討論からして、憲法院の審査に付された法律の全体と不可分ではない。

憲法院は、以下のように判示する。

1. 憲法院の審査に付された法律により改正された1974年8月7日法第26条パラグラフⅢの次の文言、「通常の役務を確保するために」ならびに「第1条および第10条が定める任務の遂行に必要な」は、憲法に適合しない。
2. 憲法院の審査に付された法律の他の規定は、憲法に適合する。
3. 本判決は、フランス共和国官報に掲載される。

1979年7月25日審議

1979年7月25日現在の憲法院の構成：FREY（院長）、BROUILLET、COSTE-FLORET、GOGUEL、GROS、JOXE、MONNERVILLE、PERETTI、SÉGALAT.

第2部 判例評釈—考察[Observations]

[1] 1979年7月25日判決<本判決>は、野党であった左翼のイニシャチブにより、当の左翼が政権に就いたときその結果を背負い込まなければならないような重要な判例をしかるべき地位に据えた判決の一つである。本判決の重要性は、まず、本判決が初めてストライキ権の憲法規範的価値を認めたこと、それにより、社会的諸権利[droits sociaux]（1946年憲法前文によって規定された）が固有の地位を得たことである。つぎに、憲法院が二つの憲法規範的価値を有する原理の調整を行うに至ったことである。最後に、本判決が憲法上の公権力のあいだの規範的権限[compétences normatives]の配分を再び整序したことである。

[2] 1979年の会期中に、1974年8月7日法の「ラジオ・テレビの公役務におけるストライキ権に関する」諸規定を改正する法律案が、Robert Andréほかの共和国連合[R.P.R.]の国民議会議員から提出され、審議された。この法案は、とりわけ1979年冬期のように、ある者によれば権利濫用[un abus de droit]を構成するような、濫りにストライキに訴えることをきっかけとしている。

法律案の提案者が望んだことは、より正確には、最少番組[programme minimum]に関する1974年法の網をかいくぐるような慣行に終止符を打つことであった。連日のストライキ予告の提出すなわち《滑り込み予告[préavis glissant]》によって、放送局[chaine]の社長は、予め何らかの備えをすることができないまま、最少役務[service minimum]の適用を繰り返すに至った。他方、組合は、最少役務の遂行に必要な職種だけに関わるようなストライキの予告を提出したが、ただちに徴発された[requis]職員[agents]は通常どおり給料が支払われ、実際に欠勤した何人かの職員だけが給料を減額された。例えば、フランス送信公社[T.D.F.]については、1979年2月20日、勤務名簿[tableau de service]に載った2520人のうち、140人すなわち業務定員[l'effectif de service]の5.67%が縮小業務[le service réduit]の確保のために徴発され（したがって給料は支払われた）、3人すなわち業務定員の0.1%強が欠勤した（したがって給料は支払われなかった）（Perrut報告、A.N. n° 990）。それゆえ、公役務は、ストライキがもたらした混乱をこうむったが、予めそれに備えることもできないまま職員に犠牲を払わせたのである。

結局、1979年6月27日に国民議会と元老院が採択した法律は、6月28日に社会主義者の国民議会議員により、7月6日に社会主義者の元老院議員により、憲法院に提訴された。

憲法院は、1979年7月25日判決〈本判決〉において、ストライキの場合でも《通常の役務》を確保することを放送局の社長に認めるための規定に対して申し立てられた異議を採用したが、他の異議は退けた。法律は、〈パラグラフⅢの〉の二つのフレーズを削除されて、1979年7月26日に公布された。

[3] 法案の主たる目的は、《滑り込み予告》を回避するためにストライキ予告の提出要件を明確にすること（パラグラフⅠ）、《任務の執行にとって厳密に不可欠な役務もしくは職種》であって徴発されるものを定義し、あるいはコンセイユ・デタの議を経たデクレで定義することである（パラグラフⅡ）。最後に、法文は、ストライキの際に職員[personnels]の数が《通常の役務を確保するために》不十分な場合、各会社の社長に、《第1条および第10条が定める任務の遂行に必要な基礎的公役務の継続性を確保するために職務にとどまるべき職種または職員を徴発する》権限を与えている（パラグラフⅢ）。

提訴者は、きわめて完べきな主張を展開した。まず、《通常の役務を確保する》義務はストライキ権を禁止するに等しく、それは、公役務の継続性の原理がその根拠だとしても認められない。というのは、この憲法規範的価値を有しない原理は、憲法規範的価値を有するストライキ権に優位しえないからである。つぎに、立法府は、《厳密に不可欠な役務もしくは職種》を定義することをコンセイユ・デタの議を経たデクレに移送することにより、その固有の権限を否定した。なぜなら、憲法（1946年憲法前文）によれば、ストライキ権を規制する権限は立法府だけに属しているからである。最後に、法律は、たとえ公役務の任務を課せられているとしても、私企業の社長に徴用権[le pouvoir de réquisition]を委ねることはできない。

憲法院判決は、一方で提訴者の主張に答え、他方で最高行政裁判所[Haute juridiction]〈（コンセイユ・デタ）〉がストライキ権とその限界に関する公式解釈を与えることを認めるような原則的判決理由[un considérant de principe]から着手した。

つづいて、憲法院は、ストライキ予告の提出要件に関するパラグラフⅠを審査したが、いかなる憲法違反をも見いださなかった。つぎに、憲法院は、命令制定権[le pouvoir réglementaire]が、《憲法の第21条、第34条および第37条による、法律事項と命令事項とのあいだの権限配分に基づき》

関与できることを認めて、立法府の《消極的無権限[l'incompétance négative]》に関する主張を退けた。そして、憲法院は、《徴発する[requérir]》は《徴用する[réquisitionner]》を意味しないとうまく言明して、徴用権を私的機関に与えることは不可能であるという主張からあらゆる効力を取り除いた。最後に、憲法院は、《通常の役務を確保する》義務が《ストライキ権の行使を妨げる》に至ることを確認して、元老院議員と国民議会議員が正しいことを認めた。

I. ストライキ権の憲法規範的価値の承認

[4] ストライキ権の憲法規範的価値は、憲法院によっていかなる曖昧さを残すことなく承認されたが、その限界もまた指摘され明確にされた。ストライキ権は、他の基本的な権利・自由と同様に絶対的な権利ではないからである。

《1958年10月4日憲法前文により確認された1946年10月27日憲法前文の文言によれば、「ストライキ権は、これを規制する法律の範囲内において行使される」。憲法制定者は、この規定を定めるにあたって、ストライキ権が憲法規範的価値を有する原理であること、しかし、それには限界があることを指摘するとともに、ストライキがその一手段である職業上の利益の擁護とストライキがその性質上侵害する虞れのある一般利益の保護とのあいだの必要な調整を図るために、立法府にストライキ権の限界を定める権限を付与した。》 <本判決>

1° ストライキ権は憲法上の権利である

[5] 憲法裁判官が1946年憲法前文を憲法ブロック[le bloc de constitutionnalité]に加えた1971年7月16日判決<判決44DC>以降、<ストライキ権の>憲法規範的性格を疑う余地はない。それまでは、憲法院は、この点に関して決定を下す機会がなかったのである。

立法府は、それゆえ、私的部門であれ公的部門であれ、いかなるカテゴリーの労働者についても、ストライキ権の禁止を定めることはできなかった。というのは、この権利の憲法規範的価値は、いかなる制約もなしに、その名宛人に認められているからである。さらに、本件の場合、ラジオ・テレビの官吏[fonctionnaires]と公務員[agents publics]が問題となっている。たしかに、<コンセイユ・デタの>Dehaene判決(C.E., 7 juillet 1950, Rec.Leb., 426)は、公務員にもこの権利を等しく認めたが、コンセイユ・デタがこの権利の尊重を行政[l'administration]にしか課さなかったため、立法府にもこの権利の尊重が課せられているかどうかという問題が残された。その後、問題には決着がつけられた。

[6] ストライキ権の憲法規範的価値は、その後、五度にわたって認められた。

まず、判決117DC(核物質の保護)では、異議申立てされた法文にその觀念が姿を現していないにもかかわらず、憲法院は、ストライキ権の侵害という分野では提訴者<の主張>に従うことを受け入れ、ストライキ権の憲法規範的性格を確認した。つづいて、1981年1月19-20日の判決<判決127DC>(治安と自由)では、憲法院は、鉄道運行に対する脅威もしくは妨害の罪[délits de menaces ou d'entraves à la circulation des chemins de fer]の処罰について法文が定める刑罰は《……非難されるべき行為者による積極的行為を要求するが、憲法によって承認されたストライキ権を合法的に行使する者を対象とすることはできない》ことを明確にした。判決144DC(組合の免責[*Irresponsabilité des syndicats*])では、ストライキ権は、《憲法規範的価値を有する……権利と自

由」のうちに数えられた。1986年9月18日の判決217DC（コミュニケーションの自由）では、憲法院は1979年判決＜本判決＞を確認した。1987年には、憲法院は、不可分の30分の1原則[la règle du trentième indivisible]による給料減額という手法を認め、＜公役務の正常な運営に異常な損害を与えるような短期間のストライキの繰返しに対して＞公役務の継続性を確保するために必要な措置を執ることを立法府に認めて、不可分の30分の1原則の復活に関する重要な判決を下した。そのことは、非官吏、例えば商工業的役務の職員[les agents des services publics industriels et commerciaux]についても同様である（判決230DC、28 juillet 1987, *Lamassoure* 修正）。

2° ストライキ権は絶対的な権利ではなく、限界を有する権利であり、その限界を「定める」ことは立法府の権限である。

[7] 実際のところ、1946年憲法前文第7項が周知の文言である限り、この憲法院の態度表明—後に、判決117DCと判決144DCで確認された—は驚くに当たらない。しかしながら、議会審議の際に、 коммуニストの国民議会議員と元老院議員は、1943年のPerreuxでの会議の際に準備された1946年憲法典は＜ストライキは……制約なしに行使される＞と読まれるべきだと主張した（参照、J.Ralite 発言—*J.O., Débats A.N.*, 2^e séance du 26 avril 1979, p.3163, Ch.Lederman 発言—*J.O., Débats Sénat*, séance du 21 juin 1979, p.2082）。この立場は、すでに、 коммуニストグループによって1975年に提案された自由の宣言を定める憲法的法律案でも表明されていた。すなわち、＜第27条—ストライキ権は制約なしに認められる＞（提案n° 2128）。憲法院は、そこで提示されたかなり大胆な解釈に従うことなく、ストライキ権行使の制限可能性という原則そのものを採用した。L.Hamon教授が強調したように、憲法院が判決144DCにおいて禁止したのは、他のあらゆる権利もしくは利益の場合と同様に、ストライキ権の＜絶対化＞である。というのは、要するに、＜……絶対化は、その性質上、憲法の大原則[grands principes]に反する＞からである（*D.S.*, 1983, p.162）。

[8] ストライキ権が尊重すべき限界とは、ストライキ権を保障する憲法規範と他の憲法規範とを調整する必要性に由来する限界である。

本判決によれば、ストライキ権の限界は公役務の継続性の原理の存在を考慮して定められることになるが、それはコンセイユ・デタの判例に則っている。判決117DCでは、＜健康の保護と人および財産の安全の保護、すなわちストライキ権と同様に憲法規範的価値を有する原理の性格を有する保護を確保するために必要な制限＞をストライキ権に課しうることが明確にされた。最後に、判決144DCでは、憲法裁判官は、ストライキ権の保障は平等原理を侵害するものであってはならないことを確認した。

たしかに、上記3事件とも、正確には同じやり方で問題が提起されたわけではない。前二者＜判決105DCと判決117DC＞の場合、立法府にはストライキ権行使の限界を定めることが認められるが、後者＜(144DC判決)＞の場合、立法府はそうすることを促される。憲法院は、第一の場合には、いわば、立法府がストライキ権をあまり＜相対化＞しないように配慮し、第二の場合には、立法府がストライキ権をあまり＜絶対化＞しないように配慮している。いずれにせよ、憲法院が、ストライキ権の要請と他の憲法規範的価値を有する諸原理の要請とのあいだでバランスをとろうとしていることに変わりはない。

[9] ストライキ権の限界を定める権限を有する機関は立法府であって、命令制定権ではない（[24] および[26]を参照せよ）。

[10] ストライキ権の《規制》に関する立法府の権限の範囲は、憲法院の審査において、さまざまな方法で明らかにされた。

まず、判決117DCによって確認された1979年7月25日判決<（本判決）>の結果として、すべてのストライキの行使が可能になるわけではない。すなわち、憲法院は、ストライキを定義するにあたって、—1950年以降、コンセイユ・デタがDehaene判決の定式そのものを用いてそうしたように—《職業上の利益の擁護》という概念に明示的に言及して、《政治ストライキ[grèves politiques]やさみだれストライキ[grèves perlées]のようないわゆる違法なストライキ》(L.Hamon)を排除した。したがって、立法府は、そのようなストライキを、憲法裁判官の非難を受けることなくして認めることはできない。

同様に、すでに強調したように、立法府は、《合法的な》つまり職業的性格のストライキの場合でも、限界のないストライキ権の行使を定めることはできない。というのは、他の憲法規範的価値を有する諸原理を侵害する虞れがあるからである。反対に、立法府は、例外を除いて、ストライキ権を禁止することもできない。憲法院は、1979年7月25日判決<（本判決）>において、そのような仮説を検討したが、そこでは、公務務の一定の職員[agents]に対するストライキ権行使の一時的禁止が問題となっていた。すなわち、《……これらの制限は、その勤務が不可欠な職員に対するストライキ権を禁止するに至る……》。ストライキ権の決定的な剥奪—共和国治安機動隊[C.R.S.]と刑務行政職員[personnels de l'administration pénitentiaire]に関する法律によって定められたような—は、別の問題を提起したが、そのような例外的な場合、憲法院は、恐らく、そうした措置が憲法に適合すると見なすことを受け入れるであろう。立法府は、もはや、ストライキ権を《損なう》はならない、すなわち、みかけ上は存続させつつストライキ権からあらゆる効力を取り除いてはならない。それが、憲法院が7月25日判決<（本判決）>で判示したことであり、<それゆえ、>通常の役務を確保するために職員からストライキ権そのものを一時的に奪うような規定を無効としたのである。

II.—憲法上の労働の権利[un droit constitutionnel du travail]の漸進的形成

[11] まず最初に、憲法院は、他の分野でそうしたように、立法府の関与する領域を絶えず拡大することによって (cf. L.Hamon, Chron. D.S., 1964 et 1980)、徐々に社会的諸権利を立法府の広範な保護の下に置くことに貢献した。

次に、1974-1975年以降、憲法裁判官は、国会議員のイニシャティブ<提訴>のもと、社会的諸権利に関わる憲法規範的価値を有する規定もしくは原理を適用して、<社会的諸権利の>憲法的《台座[socle]》が姿を現わすことに貢献した。すなわち、憲法院は社会的諸権利を憲法化[constitutionnaliser]したとよく言われるが、実際には、提訴者によって援用された憲法規範的価値を有する規定もしくは原理を適用し解釈したにすぎない。憲法院は、そうすることによって、1946年憲法前文の諸規定とりわけ現代に特に必要な政治的・経済的・社会的諸原理に効力を与えるに至った。しかし、もっぱらそうだというわけではない。というのは、憲法院は、共和国の諸法律によって承認された基本的諸原理[les principes fondamentaux reconnus par les lois de la République]からも引き出すことができたのであり（例えば、教育の自由）、また、社会保障の権利[un droit à la sécurité sociale]の存在を承認するために憲法第34条に根拠を求めることもできたからである（同

旨、F.Luchaire, *Le Conseil constitutionnel*, p.222)。

[12] ストライキ権は、その憲法規範的価値を承認され、見てきたように、その限界は何度も明確にされた。

[13] (削除[Réservé])

[14] 憲法院は、1946年憲法前文第8項で、《すべての労働者は、その代表者を介して、労働条件の集団的決定ならびに企業の管理に参加する》と規定された<労働者>参加原理を、初めて、1977年と1978年に三度繰り返し認めた(判決79DC, 判決83DC, 判決92DC)。それら<の判決>に、判決128DC(パートタイム労働)を付け加えることができる。そこでは、憲法院は、暗黙裏にはあるが(しかし、目次の1982年7月1日<訳注—判決128DCの正確な日付は1982年1月21日である—>という日付は、この判決を《労働者参加》の項目に位置づけた……)、あらためて、<労働者>参加原理に言及した。注目すべきことに、判決162DCでは、提訴者は憲法院が当該原理の効力を明確にすることを望んだが、憲法院は—当該事件の事実関係を考慮して—問題に応えなかった。判決257DCでは、当該原理は、憲法院によって明確に指摘されはしたが具体的に適用されることはなかった(1989年7月25日、経営上の理由による解雇の防止[*Prévention du licenciement économique*])。《労働者助言員[conseiller du salarié]》は、当該原理の適用領域には含まれない(判決284DC、§3～§6)。1946年憲法前文第8項の意味するところが、<当該原理の>具体的な実現[mise en œuvre]方法の決定が使用者と労働者もしくはその代表組織とのあいだでの協議の適切な対象となることであるとしても、<その協議は>あらゆる場合にその決定が労働協約の結論に従属することを強制するような目的も効果も有しない(判決328DCの§4～§6、判決388DCの§7)。<1946年>憲法前文第8項の尊重が意味するところは、労働条件の集団的決定および企業管理への職員の参加を確保するために必要な情報を労働者代表が得ることである(判決328DCの§9～§12)。退職年金制度[institutions de retraite]については、憲法院は、<1946年>憲法前文第8項の規定を実現する権限は法律にあると考えた(判決348DC)。

憲法裁判官は判決92DCで<労働者>参加原理が公務員および官吏にも適用されるとした、ということが強調される。しかし、高等教育評議会[conseils de l'enseignement supérieur]内部での参加の精神に則った一定職種の代表は、憲法規範的価値を有する原理の性格をもたない。

憲法院は、前文第8項にもとづき、憲法上の団体交渉権[droit constitutionnel de la négociation collective]を漸進的に発展させた。まず、正真正銘の団体交渉権[droit à la négociation collective]が存在し(判決96-383DC)、その実現は、《使用者と労働者もしくはその代表組織とのあいだでの適切な協議を前提とするが(判決97-388DCの§7)、立法府が労働条件の団体交渉を労働組合組織だけに委ねることができるとしても(判決89-257DC)、立法府にはそうする義務はない。なぜなら、労働組合組織に、とりわけ団体交渉という方法によって労働者の権利と利益の擁護を確保する当然の資格があるとしても、そのことは、団体交渉に関する労働者の代表独占[un monopole de la représentation]を労働組合組織に与えるものではない》(判決96-383DCの§9)。いずれにせよ、労働組合組織は保護されるべき重要な役割を有している(判決96-385DC)。

憲法院は、法律による定立であれ労働協約による定立であれ、最も有利な規範が労働者に適用されなければならないという《有利原則[principe de faveur]》を、共和国の諸法律によって承認された基本的諸原理であるとすることを拒否した(判決89-257DCの§11、判決97-388DCの§43-44)。

[15] <憲法院による労働者>参加原理の実定法としての価値の承認、何度も繰り返された承認は、

いっそう画期的であった。というのは、コンセイユ・デタの側が、まず1972年5月10日判決（鉾山技師およびこれに類する者の労働組合連合事件[Fédération des syndicats d'ingénieurs et assimilés des mines]）において、次いで1974年6月28日の訴訟総会判決[un arrêt d'assemblée]（C.F.D.T.健康・社会保障役務労働組合全国連合事件[Fédération nationale des syndicats des services de santé et services sociaux de la C.F.D.T.]、Rec.Leb., p.380）において、同じ原理が問題となった最近の事件（C.E.sect., 15 déc.1978, ミシュランタイヤ事件[Manufacture française des pneumatiques Michelin]）について Mme Latournerieがまとめた定式に従えば、《1946年憲法前文第8項の規定は、実定法の一般原則としての価値を有しない》と判断してきたからである。コンセイユ・デタは、その立場を維持している（C.E., 9 juillet 1986, 警察署長・警察高級官吏労働組合事件[Syndicat des commissaires de police et des hauts fonctionnaires de la police], R.D.P., 1987, p.250）。1997年2月10日のコンセイユ・デタの Nguyen Duc Quang 事件判決では、行政裁判所は、1946年憲法前文第8項を援用した提訴者の主張を認めなかった。

[16] 労働者の安全への権利[*droit à la sécurité des salariés*]は、労働災害防止事件[l'affaire de la prévention des accidents du travail]で確立されたようだ（判決70DC）。実際、L.Hamonが述べたように、憲法院は《時代の変化を考慮し、（ここでは使用者を保護する）刑罰の一身専属性の原則[le principe de la personnalité des peines]よりも、労働者の安全の実効的保障を得る権利を先行させた》（D.S., 1980, p.437）と考えることができる。しかしながら、後者の権利は、使用者が援用できる防御権[droits de la défense]尊重の原理とのあいだで調整されなければならない。

[17] 複数投票の禁止[*l'interdiction du vote plural*]は、労働裁判所の構成員の選挙について確認され、多数を雇用する者も少数しか雇用しない者と同じく一票しか有しない（判決101DC）。

しかしながら、あらゆる職業的選挙に適用される原理が問題となっていたと断定することはできない。憲法裁判官は、その判決を理由づけるために、労働裁判所の裁判機関の性格を明示的に援用したからである。

[18] 《組合権[*droit syndical*]》は、判決144DCにおいて、ストライキ権と同じ理由で援用・適用され、ストライキ権と同様、憲法規範的価値を承認された。すなわち、《立法府の権限であるとしても、ひとしく憲法規範的価値を有する他の権利・自由と同様に、ストライキ権及び組合権を尊重して》（判決理由§9）。組合権は、憲法院により、すでに1981年1月19-20日判決＜判決127DC＞で、ストライキ権と並んで援用され、立法府に＜その尊重が＞課せられるべきものとして適用された。あらためて、判決162DCにおいても＜繰り返された＞。

《組合権》は、ここでは、1946年憲法前文第6項の文言—《何人も、組合活動によってその権利および利益を擁護し、かつ、自己の選択した組合に加入することができる》—に従って、労働組合に加入し、自由に組合活動をする権利として解されなければならない。しかし、憲法院は、《法律は、労働の権利[*droit du travail*]、組合権および社会保障……の基本的諸原則を定める》という第34条の用語法を用いたのである。たしかに、憲法が《組合権》を実現するという任務を立法府に課しているとしても、それは《組合権》が憲法規範的性格を有しているからであると考えられることができる。しかし、同じ論理を《労働の権利》に適用するのは困難であり、それゆえ、組合権は、労働組合に適用できる権利ではなく組合員になる権利[*droit de syndiquer*]でもないと問うことができる。実際、別の判決（判決128DC）では、憲法裁判官は、《組合の諸権利[*droits syndicaux*]の行使》を援用した。

いずれにせよ、1981年1月19-20日判決＝判決127DC（§17）、判決128DC、判決144DC、判決162DCの後では、組合権もしくは組合の諸権利が憲法規範的価値を有することは明らかである—たとえば、定式が、あらゆる曖昧さを回避するために、より明確でなければならず、かつ、1946年憲法前文を引用しなければならないとしても。

この曖昧さは、1989年7月25日の判決257DC（経営上の理由による解雇の防止）によって取り除かれた。すなわち、憲法院は、1946年憲法前文第6項の文言を再び用いて、《これらの規定による組合の自由[*liberté syndicale*]の再確認は、憲法第34条に従って労働の権利と組合権の基本的諸原則を明確にする権限を有する立法府が……することを妨げない》と宣示した（§21）。このことは、我々の解釈を正しく裏付けている。すなわち、《組合の自由》（組合に加入し、もしくは加入しない権利）と、いわば労働組合に適用される権利もしくは《組合の》自由の法制度である《組合権》とを区別することができる。

それ以降、憲法院は、《組合の自由》（1946年憲法前文第6項の意味での）という表現を用い、《組合権》という表現は、憲法第34条にもとづいて組合の自由の制度の基本的諸原則を明確にすることが問題となった場合に限られているようだ。このことは、判決284DCによって裏付けられているように思われる。判決284DCは、立法府が組合権の基本的諸原則を明確にするとき、その実質を侵害しない限りで雇用者の権利・自由を制限することを立法府に認めた。

[19] 労働への権利[*le droit au travail*]は、社会福祉に関する指針的法律[*la loi d'orientation sociale*]に関する訴訟で、野党の国民議会議員により初めて前面に押し出された。提訴者は、退職年金と職業活動からの収入との併給[*cumul*]の禁止は、《各人は、勤労の義務および雇用を得る権利を有する》という1946年憲法前文の文言に反すると主張した（判決134DC）。憲法院は、それを受け入れないと宣示することなく、労働の権利[*droit du travail*]の基本的諸原則を明確にする立法府の権限を援用して、この措置を退けた。憲法院は、第二の類似の事件（判決156DC）では、それをはっきりと認め、判決200DCでは、雇用と年金の併給を規制する法律に関して、そのことを確認した。

Ⅲ. — 公役務の継続性：憲法規範的価値を有する規範

[20] 提訴者の国民議会議員は、その申し立てのなかで、公役務の継続性の原理は憲法規範的価値を有するいかなる規定にも共和国のいかなる法律にも結びつかないことを強調した。実際に、憲法院は、《公役務の継続性は……ストライキ権と全く同様に、憲法規範的価値を有する原理の性格を持つ》と断言するにあたって、いかなる法規にも根拠を求めなかった。

憲法裁判官は、《共和国大統領は、……公権力の適正な運営ならびに国家の継続性を確保する》という憲法第5条の文言を援用することができたのであり、機会があれば、後日の判決でそうするであろう。

＜公役務の＞継続性の原理の憲法規範的価値の承認にほとんど異議が唱えられなかったのは、政府委員GazierがDehaene判決の際に指摘したように、《制約なしに官吏のストライキを認めること、それは、憲法生活に混乱を招く[*ouvrir des parenthèse*]ことであり、いわゆる国家中断の観念[*la notion d'un État à éclipses*]を正式に認めることである》。そのような観念は、我が国の公法の最も基本的な諸原則に根本的に反する。＜公役務の＞継続性の原理は、議論の余地なく、そうした

《基本的な諸原則》の一つである。

あらためて、＜公務務の継続性の原理は＞1994年8月3日の判決94-347DCと1996年7月23日の判決96-380DCにおいて認められた。

IV. 憲法規範的価値を有する二つの規範の調整

[21] 憲法院は、憲法規範的価値を有する二つの原理もしくは規定の《調整》に着手した。より正確には、憲法院は、＜調整を＞適切に行うために必要な指示を立法府に与えて、この調整の実施を立法府に委ねた。

[22] 憲法院は、1979年7月25日判決＜本判決＞において、コンセイユ・デタがそれ以前にそうしたように、ストライキ権と公務務の継続性は、等しい価値を有する二つの互いに調和すべき原理であることを断言するに至った。

すでに説明したように、＜憲法院も＞またストライキ権と健康の保護および身体と財産の安全の原理（判決117DC）ならびに平等原理（判決144DC）とを調整することを定めなければならなかった。

1981年1月19-20日判決＜判決127DC＞において、憲法裁判官は、身分証明書検査[contrôle d'identité]に関して、往来の自由と個人的自由[liberté individuelle]は、《憲法規範的価値を有し、かつ、その追求が身分証明書の確認[vérification d'identité]を正当化するような、一般利益の目的の保護に必要なもの》とのあいだで調整されなければならないことを強調した。あらためて、憲法裁判官は、二度にわたって、同じアプローチを採用することになる。

憲法裁判官は、判決141DC（視聴覚コミュニケーション[communication audiovisuelle]）で、同一類型の問題を解決しなければならなかった。すなわち、《＜1789年の＞人権宣言第11条＜表現の自由＞に由来する》コミュニケーションの自由は、《公共の秩序の保護、他人の自由の尊重、社会文化的表現の多元的流通の保護……》といった憲法規範的価値を有する諸目的《と調整されなければならない。

1982年1月16日判決＜判決132DC＞において、＜1789年＞人権宣言に由来する営業の自由[la liberté d'entreprendre]および所有権は、1946年10月27日憲法前文第9項によって定められた国有化原理とのあいだで調整が図られた。

同一線上に、のちの別の判決を指摘することができる（とくに判決287DCをみよ）。

[23] 憲法裁判官の審査の下でそうした調整を行うことは立法府の権限であり、憲法裁判官は＜そのような＞微妙な活動を行うための裁量基準[directives]を立法府に付与した（Cf.1981年1月19-20日判決＜判決127DC＞）。この権限は、1984年10月10-11日判決＜判決181DC＞の原則的判決理由で明示的に指摘された。すなわち、《……基本的自由が問題となっているからには、法律は、それをより実効的なものとし、あるいは他の憲法規範的価値を有する原則もしくは原理と調整するためにのみ、それらの行使を規制できる》。

そして、この調整の際、対立する諸原理の一方を、それに抵触するほどに不利にすることはできない。これが、ストライキ権のために平等原理に対して著しく犠牲を強いる法律の規定の無効を言い渡した判決144DCの意義である。

[24] 判決は、ストライキ権の制限を定めるという点では再びDehaene判決を取り上げて確認した

が、反対に、そのような制限を定める権限を有する機関という点ではDehaene判決を非難した。

Dehaene判決は、実際のところ、立法府によるストライキ権の規制の欠如を確認し、そこから、規制の欠如がストライキ権の濫用にいたらないためには、「制限を排除するという結果をもたらすことはできない」ということを推論し、「現在の法制下では、裁判官の審査のもと、……当該制限の性格と範囲を自ら定めることは、公役務の円滑な運営に対して責任ある政府[Gouvernement]の権限である」という結論に達した。コンセイユ・デタは、それゆえ、Jamart判決を適用して、行政は大臣通達[circulaires]あるいは部局の長[chef de service]から発せられた通達によりこれらの制限を定めうることを認めるとともに、そのことは、『重要行政判例集』の権威ある注釈者によれば、「問題の所与の条件を変更しなかった」（G.A., 7^e éd., p.345）1958年憲法の施行後も同様であることを認めた。そして、コンセイユ・デタは、このことを自治体職員[personnel communal]にまで拡大した（C.E., 7 juillet 1965, *Rec.Leb.*, 421, *Pouzenc* 事件）。

同じ注釈者が付記しているように、「当該事項は憲法によって立法権[pouvoir législatif]に留保されていると考える学説からの批判にもかかわらず」、コンセイユ・デタは、それ以降、この判決に固執した。

[25] 同じ批判は、1979年7月25日の本判決に関わる法律の審議の際、きわめて強い調子で、何人かの議員によって、とくに学説を引用した報告者たちによって繰り返された（F.Perrut報告は、C.E., 4 février 1966, フランス・ラジオ・テレビ技術者統一労働組合事件 [*Syndicat unifié des techniciens de la R.T.F.*], *J.C.P.*, 1966, II.14802 に対する Ch.Debbasch の注解—「議論の余地なく、立法府をストライキ権の規制権者[maitre]と見る憲法制定者の意思は変更され、立法府の怠慢から生まれたDehaene判決は、今日では、立法府の怠惰を助長している」（元憲法院裁判官Luchaireの同旨かつより手厳しい批判を見よ、*Rev.adm.*, 1979, p.141）—を引用し、「ストライキ権に課せられる制限が、もっぱら法律によって定められる必要性」を明確に主張した（F.Perrut報告, p.10)）。ある者たちは、議論を進めて、コンセイユ・デタが、制限を、とくにフランス・ラジオ・テレビ放送局[O.R.T.F.]の場合には最小役務を定める通達もしくは訓令[instructions]の適法性を審査することによって、コンセイユ・デタが政府と立法府に取って代わってストライキ権行使自体を規制するに至る、という事実を問題にした。それは、元老院議員 Cavaillet が、最小役務を定める訓令の適法性を審査した1976年12月12日のコンセイユ・デタ判決（C.E., 12 nov. 1976, C.F.D.T.ラジオ・テレビ統一労働組合事件 [*Syndicat unifié de radio et de télévision C.F.D.T.*], *Rec.Leb.*, 484 et 1095）について、きわめて手厳しい表現で強調したことである。

「……コンセイユ・デタは、1976年12月12日の諸判決において、訓令を修正した。コンセイユ・デタは、そうした規定は適切ではなく、別の規定はそれに一致しないという理由で、訓令の一部を退けた。そして、コンセイユ・デタは、政府[l'exécutif]をいわば圧倒して、“それは是、あれは非”と言った。しかし、コンセイユ・デタは、類似の事件で、どんな権利について関与できるのだろうか？ そして、元老院議員は、コンセイユ・デタがその権利に与えた尊重にもかかわらず、行政裁判官[magistrats]に“やりすぎるべきではない”と言った後で、次のように追及した—“私は、コンセイユ・デタが、本件を除けば、常に自由の擁護者であったことを認める。今、コンセイユ・デタは、諸君が最少番組を定めることを委任した……政府に、間接的には国民議会と元老院に不利益を被らせた。”」」（J.O., *Débats, Sénat*, 1979, p.1772）。

この批判はコンセイユ・デタに対して何度も表明されたが、ストライキ権行使の制限と条件を定

める権限は立法府にあるという<憲法院>判決で何度も繰り返された主張は、Dehaene判決の目的を、したがってコンセイユ・デタが間接的にこの領域で担わされた規範的役割の目的を強調しているように思われる（この点については、L.Favoreu, *Le Conseil d'État défenseur de l'exécutif*, contribution aux *Mélanges Boulouis*, 1992 を参照せよ）。しかし、さしあたっては、そうだとは思われない。というのは、最高行政裁判所<コンセイユ・デタ>の最近の判例は、以前と同一の定式を踏襲しているからである（cf. C.E., 13 nov. 1992, C G T 民間航空労働組合連合事件 [*Union syndicale de l'aviation civile CGT*], A.J., 1993, p.221, B.Mathieuの批判的注解）。

他方で、破毀院はその立場を変更した（cf. 後述、[28]）。

[26] いずれにしろ、ラジオ・テレビに関する限り、それ以降、ストライキ権行使の条件を定めるのは法律とコンセイユ・デタの議を経たデクレであって、部局の単なる通達もしくは訓令ではない。本判決を考慮すれば、他の公役務についても事情は恐らく同じであろう。

このようにして、憲法院は規範的権限の正常な秩序を回復させた。

判決117DCおよび判決144DCでは、立法府の権限が明確に再確認された。後者の判決では、<諸行為を区別する境界線を正確に定めること>は立法府の権限であることが強調された。

さらに、政府は、ストライキ権を<規制する[réglementer]>ための法律を議会が受け入れるよう勧めたのであり、結局は、1946年憲法前文第7項に完全な意味を与えなければならないことを了解していた。実際のところ、1982年10月22日にコンセイユ・デタが見解を表明することになる法文の審議の際、労働大臣は、<政府は、ストライキ権行使に関する法律案を準備しているが、それには時間がかかる。この権利の規制はきわめて複雑な問題>だからである……>と声明した（J.O., *Débats, A.N.*, 1^{re} séance du 24 mai 1982, p.2481）。ある注釈者が強調したように、<……憲法院判決（判決144DC）は、免責という解決策を排除はしたが、ある方法で、ストライキの法的地位をいっそう不可欠なものとした。……認められるものと認められないものとのあいだの境界線を必要があれば移動させてでも定める規制は、立法府の義務である。憲法院判決は、それを妨げるどころか促した>（L.Hamon）。

V. 規範的権限の配分

[27] 一方で憲法と法律のあいだでの、他方で法律と命令のあいだでの権限配分は、同じ方法で行われた。その適用条件と限界を定めることによって権利行使を<規制すること>は、労働者の企業管理への参加の原理と同様に、法律によって実現された（cf. R.D.P., 1978, p.837）。しかし、立法府は、この権利を実現できるとしても、それに抵触[mettre en cause]したり、それを損なうことはできない。したがって、法律が<通常の役務>が確保されるべき旨を定めたとき、法律は、それが<公役務の>継続性の原理の要請によって正当化されないような場合には、実際にはストライキ権を禁止することになる。ここにストライキの憲法上の権利に対する<抵触>が存在するが、それは立法府の権限ではなく憲法制定権者の権限である。

しかし、ストライキ権行使を<規制すること>は、社会主義者の国民議会議員が主張したように、あらゆる規範を定立することを意味しない。なぜなら、憲法院とコンセイユ・デタの判例に従えば、どんな事項であろうと、立法権によって定立された規範を実現する命令制定権が関与する余地は常に存在するからである。それが憲法院の指摘したことであり、憲法院が強調したのは、立法府が

《発信、送信……を確保すべき要件を指示した》のちに、《法律事項と憲法第21条、第34条および第37条による命令事項のあいだの権限配分に基づいて、この要件の適用方法を定める》のは、コンセイユ・デタの議を経たデクレだということである。これが、確立され強化された判例の線に沿った考え方であり、この考え方に従って、それ以降は、基本的な権利または自由について、抵触と実現という対概念の適用によって規整された憲法規範・法律規範・命令規範の段階的推移[la gradation]または変遷[la cascade]が存在することになる。

[28] 破毀院判決 (Chambre social, 7 juin 1995, セルール輸送株式会社事件[S.A. Transports Sérour]) は、《労働協約[une convention collective]は、憲法で認められたストライキ権の行使を労働者について制限もしくは規制するという結果をもたらさないこと、法律だけが労働者に課せられるストライキの予告期間[un délai de préavis]を設定することができること》を宣示して、今日では規範的権限の配分であるべきことを劇的な方法で明示した。

この判決は、1996年と1997年に、何度も確認された。